

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

令和7年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市南区農業振興公社		
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 小野 志乃武	電話番号	025-372-5024
	新潟かがやき農業協同組合 代表理事理事長	ホームページ	<a href="http://www.niigata-aguri.or.jp/">http://www.niigata-aguri.or.jp/</a>
市所管課	南区役所 産業振興課	電子メール	<a href="mailto:kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp">kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp</a>
基本財産 (基本金)	13,000 千円	設立年月日	平成16年3月8日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	6,000 千円	46.2 %
	新潟かがやき農業協同組合	7,000 千円	53.8 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	南区地域農業の経営構造の改善、経営体及び担い手の確保育成、農産物のブランド化、環境保全型農業の実践等を推進し、もって南区地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。		
経営理念 経営方針	経営理念 公益法人として、会員はもとより広く地域の農業者から信頼される法人を目指す。  経営方針 すべての農業者に対し、公平公正な業務を行う。 意欲ある農業者に農地を集積し、担い手の育成・確保を図る。 経営環境の変化や農業者のニーズを的確に把握し、業務に反映させる。 長期的視点に立ち、計画的かつ効率的な運営を行う。		

2. 主要事業

事業名①	農地利用集積円滑化事業							
事業概要	<p>(概要)                  農業経営の縮小や廃止を志向する農業者が所有する農地について、耕作放棄地や遊休農地とならないよう、情報の収集活動や農業者の相談活動の強化に努め、農業関係機関・団体と連携のもと、総合的な利用調整を図り、認定農業者を中心とする担い手へ農地を集積する。</p>							
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか)                  耕地の荒廃を防止し、適正な肥培管理を行うことで農作物の量を確保することは、産地の維持のみならず、食料自給率の維持など食料安全保障に資することであり、市政のみならず、国民の食糧政策に不可欠のものである。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
-	-	収入額	千円	予算	90,972	73,583	55,129	44,793
				決算	78,805	73,683	56,062	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
利用権設定面積	R7	ha	190	-	-			
	R6	ha	225	186	農地中間管理事業へ切り替えたため。			
	R5	ha	306	250	農地中間管理事業へ切り替えたため。			
	R4	ha	318	310	農業基盤経営強化促進法の改正により、終期を迎えた面積が少なかったため。			
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	農地集積に関しては、農地法3条によるものや基盤強化法、中間管理事業等があるが、農業委員会などと連携を取りながら適切に行われているものとする。							

2. 主要事業

事業名②	園芸事業費補助金等交付事業							
事業概要	<p>(概要)                  農業者の高齢化や担い手不足によって、県下の果樹産地が縮小・停滞傾向にあるため、果樹をはじめ園芸作物の品質向上・収量増加に向けた取組みを支援し、農業の持続的発展や安定した農業の担い手等の育成と産地の維持を図る。</p>							
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか)                  農産物の品質向上や収量の増加に向けた生産者の取組みを支援し、農業の持続的発展及と産地の維持を図ることは、食料自給率の維持など食料安全保障に資することであり、市政のみならず、国民の食糧政策に不可欠のものである。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
-	-	支出額	千円	予算	700	700	1,100	1,400
				決算	634	104	2,224	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
果樹防風網及び園芸高温対策資材購入助成件数	R7	件	33	-	-			
	R6	件	28	62	助成対象に高温対策資材を加え制度拡充を図り、利用が増加した。			
	R5	件	32	6	制度2年目で初年度の反動もあり利用件数が伸びなかった。			
	R4	件	32	24	防風網更新への助成を新たに開始し、概ね見込み通りの制度利用があった。			
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	夏季の高温化など気候変動や資材高騰による生産環境の変化への対応を支援することで、持続的な生産体制の維持に貢献している。							

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

令和7年7月1日 現在 (単位:人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
役員数	14	14	14	14
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	14	14	14	14
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	3	2	2	2
その他	10	11	11	11
職員数	4	4	4	4
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣	2	2	2	2
非常勤	2	2	2	2
市兼任	2	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和7年7月1日 現在 (単位:人)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	1	1	1	1
	合計	2	2	2	2
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	1			
	50代		1	1	2
	60代以上	1	1	1	
	合計	2	2	2	2

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(予算)
報酬・給与等	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
●	その他〔 農協からの派遣 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般正味財産増減の部	経常収益	98,756	86,346	63,559
	基本財産運用益	0		
	特定資産運用益			
	受取会費	1,594	1,585	1,711
	事業収益	94,069	82,263	59,563
	自主事業収益	94,069	82,263	59,563
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	3,080	2,498	2,279
	その他経常収益	13		6
	経常費用	98,610	85,846	65,010
	事業費	97,169	84,567	63,615
	公益目的事業費	97,169	84,567	63,615
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	1,441	1,279	1,395
	評価損益等調整前当期経常増減額	146	500	▲ 1,451
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	146	500	▲ 1,451	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	146	500	▲ 1,451	
一般正味財産期首残高	6,646	6,792	7,292	
一般正味財産期末残高	6,792	7,292	5,841	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000	13,000	13,000	
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	13,000	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		19,792	20,292	18,841

(参考)

(別掲)人件費	0	0	0
役員分	0	0	0
職員分	0	0	0

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部	資産の部合計	19,792	20,292	18,841
	流動資産	6,792	7,157	5,574
	現金預金	6,792	7,157	5,574
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	13,000	13,135	13,267
	基本財産	13,000	13,000	13,000
	特定資産			
	その他固定資産	0	135	267
	有形固定資産		135	267
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	0	0	0
	流動負債	0	0	0
	短期借入金			
	その他流動負債			
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	19,792	20,292	18,841
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	13,000	13,000	13,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	13,000	13,000	13,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	6,792	7,292	5,841
	代替基金			
	その他一般正味財産	6,792	7,292	5,841
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	19,792	20,292	18,841	

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市財政支出等の合計	3,095	2,513	2,293
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	1,870	1,870	1,870
交付金			
委託料	1,225	643	423
指定管理料(公募)			
指定管理料(非公募)			
業務委託(随意契約)	1,225	643	423
業務委託(その他)			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

公社定款の目的に則り、各種取り組みを通じて南区の地域活性化と地域農業の持続的発展を支援するため、負担金を支出している。

## (4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,792	20,292	18,841
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	19,792	20,292	18,841

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常損益	146 千円	500 千円	▲ 1,451 千円
自己資本比率			
純資産	100.0 %	100.0 %	100.0 %
純資産＋負債			
流動比率			
流動資産	#DIV/0! %	#DIV/0! %	%
流動負債			
固定長期適合率			
固定資産	65.7 %	64.7 %	70.4 %
固定負債＋純資産			
借入金依存度			
借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
資産の部合計			
剰余金（欠損金）			
純資産	6,792 千円	7,292 千円	5,841 千円
－資本金（基本金）			
公益目的事業比率			
公益目的事業費	98.5 %	98.5 %	97.9 %
公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準			
公益目的事業費	4.91	4.17	3.38
遊休財産額			
資金運用			
（基本財産としての 有価証券の保有）	●	○	
	有	無	
	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。		

（2）団体の自立性

指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市職員比率			
常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
常勤職員数			
財政的依存度			
市財政支出	3.1 %	2.9 %	3.6 %
経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率			
市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
経常収益			
随意契約比率			
市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
市委託料			

（3）経営の効率性

指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員1人当たり 売上高			
事業収益	23,517 千円	20,566 千円	14,891 千円
職員数			
職員1人当たり 経常利益			
事業活動収支差額	37 千円	125 千円	▲ 363 千円
職員数			
管理費比率			
管理費	1.5 %	1.5 %	2.1 %
経常費用			
職員1人当たり 管理費			
管理費	360 千円	320 千円	349 千円
職員数			
人件費比率			
人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
経常収益			
役員人件費比率			
役員人件費	- %	- %	- %
人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
●	有 計画名称 [ (公社)新潟市南区農業振興公社中・長期計画 ] 計画期間 令和4～令和8年度
概要・数値目標	
(R3年度策定) ①会員数 R03:185人(件) → R08:215人(件) ②農地中間管理事業 R08 1200ha ③農作業(旧果樹作業)パート事業(請負額) R03:1,023万円 → R08:1,500万円 ④資源循環事業(堆肥散布量) R08:1610t	
	無 未策定理由 [ ]

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有 就任時期 16年度～ 依頼先職種 [ 農協監事経験者 ]	●	有 依頼時期 4年度～ 依頼先職種 [ 税理士事務所 ]
	無		無

③ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 25年度～ [ 市販財務会計ソフトの活用により、事務効率の向上を図った。 ]
	無

④ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 16年度～ [ それぞれ所属団体の人材育成研修やセミナーを受講している。 ]
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
●	有 策定時期 16年度～ 規定名称 [ 情報公開規定 ]	団体ホームページ掲載	定款等 16年度～
	無 未整備理由 [ ]		● 事業内容 16年度～
			● 役員名簿 24年度～
			● 役員報酬 該当なし 年度～
			● 事業報告 16年度～
			● 正味財産増減計算書 16年度～
			● 貸借対照表 16年度～
		● 事業計画書 16年度～	
		● 予算概要 16年度～	

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後改善を要する事項		産地活性化総合対策事業と資源循環事業は、他団体での成功事例もあるため、市の助成なしに行える独自事業とするべく、利用者負担で賄える仕組みをつくることと、利用者へメリットの理解浸透を並行して進めるべきである。				
改善のために取り組んだ内容		資源循環事業は令和3年度から公社の自主事業として実施。将来的には自走できる仕組みにする必要はあるが、米価の下落などの影響から難しい状況にある。				
取り組みによる成果		堆肥を施用することにより、化学肥料を減らすなど環境保全型農業を推進している。				
改善・対応区分		A	B	C	D ● E	
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	農作業パート事業請負手数料	計画	—	—	—	—
		実績	—	—		
	進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 当該事業については、新潟労働局より無料職業紹介事業に該当し、厚生労働大臣の許可が必要であると指摘を受けたことから、農作業の募集情報のみを提供し、農家と農作業パートで直接契約を結ぶ方法へ変更。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 人材の確保が必要。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 人材の掘り起こし。				
	堆肥散布面積 (ha)	計画	155ha	165ha	165ha	165ha
		実績	152ha	113ha		
		進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 リースしていた堆肥散布機を散布業者が引き取り、散布委託料のほか機器点検に係る費用を公社負担として事業の継続を図った。			
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 堆肥散布機が耐用年数を経過しているため、使用不能となることも想定した事業実施方法の検討			
課題への対応		【今後の課題への対応】 散布業者による自走可能な仕組みづくり。				

今後改善を要する事項		会員増が難しい情勢ではあるが、団体の存在意義や他団体との差別化を示し、会員である事のメリットを感じてもらい取組みを検討するべきである。					
改善に向けた取組み	改善のために取り組んだ内容	公社の目的からすると会員・非会員とも同等に扱うべきところ、令和4年度より開始した防風ネット更新事業において会員と非会員で差別化を図り、令和6年度からは高温対策資材の購入も助成対象として事業を拡大した。					
	取組みによる成果	事業を拡大したことにより会員の増加に繋がった。					
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	評価指標 会員数（人）	計画	203	208	213	218	
		実績	198	233			
進捗状況		【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和4年度に新たな事業を開始したことや令和6年度の事業拡大により、会員数は増加傾向にある。					
今後の課題		【取組み状況を踏まえた今後の課題】 会員増に繋がる取組みの継続。					
課題への対応	【今後の課題への対応】 公社事業利用者への入会のお願いと事業周知。						

今後改善を要する事項		会員増に向けて公社が付与すべき会員メリットを明確にする必要がある。					
改善に向けた取組み	改善のために取り組んだ内容	公社の目的からすると会員・非会員とも同等に扱うべきところ、令和4年度より開始した防風ネット更新事業において会員と非会員で差別化を図り、令和6年度からは高温対策資材の購入も助成対象として事業を拡大した。					
	取組みによる成果	事業を拡大したことにより会員の増加に繋がった。					
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	評価指標 特別会員数（人）	計画	200	205	210	215	
		実績	195	230			
進捗状況		【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和4年度に新たな事業を開始したことや令和6年度の事業拡大により、会員数は増加傾向にある。					
今後の課題		【取組み状況を踏まえた今後の課題】 会員増に繋がる取組みの継続。					
課題への対応	【今後の課題への対応】 公社事業利用者への入会のお願いと事業周知。						

今後改善を要する事項		団体の将来像を明確にし、実施する事業については、実態に即した現実的な持続可能な目標数値を設定し、取り組む必要がある。				
改善に向けた取り組み	評価指標	改善のために取り組んだ内容	地域の農業を守るための事業として、農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業へ切り替えの窓口となり推進する。			
		取り組みによる成果	農地中間管理事業への切り替えが進んだ。			
	改善・対応区分	A	B	C ●	D	E
	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	農地中間管理事業実施面積 (ha)	計画	900ha	1000ha	1150ha	1200
		実績	1044ha	1194ha		
		進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 農地中間管理事業への切り替えが進んだ。			
今後の課題		【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 高齢化による離農農家の増加。				
課題への対応	【今後の課題への対応】 農地集積による廃作地化の防止。					
今後改善を要する事項		他団体の成功事例の分析や、利用者へのメリットの理解浸透を図る具体策の検討することで、会員数の維持・増加に向け、会員と非会員の差別化に取り組む必要がある。				
改善に向けた取り組み	評価指標	改善のために取り組んだ内容	公社の目的からすると会員・非会員とも同等に扱うべきところ、令和4年度より開始した防風ネット更新事業において会員と非会員で差別化を図り、令和6年度からは高温対策資材の購入も助成対象として事業を拡大した。			
		取り組みによる成果	事業を拡大したことにより会員の増加に繋がった。			
	改善・対応区分	A	B ●	C	D	E
	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	特別会員数 (人)	計画	200	205	210	215
		実績	195	230		
		進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和4年度に新たな事業を開始したことや令和6年度の事業拡大により、会員数は増加傾向にある。			
今後の課題		【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 会員増に繋がる取り組みの継続。				
課題への対応	【今後の課題への対応】 公社事業利用者への入会のお願いと事業周知。					

今後改善を要する事項		他の区における同様の事業の対応事例などを参考に、団体のあり方や今後の存続の要否について検討すべき。				
改善に向けた取り組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	公社で実施している各事業の取り組み方について整理を行った。				
	取り組みによる成果	農地利用集積円滑化事業の契約について他団体への引継ぎや権利譲渡の規定がなく契約終了となる令和12年まで公社を存続する必要がある。				
	改善・対応区分	A	B	C ●	D E	
	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	団体のあり方や今後の存続について検討	計画	-	-	他区状況調査	事業継続検討
		実績	-	事業実施方法の整理		
進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 公社事業の取り組み方について整理と考察を行った。					
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 公社事業の取り組み方とともに農地利用集積円滑化事業の契約終了後の団体のあり方について検討していく。					
課題への対応	【今後の課題への対応】 他の区における農業関連の団体と連携した農業振興の取り組み状況についての調査。					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	当公社は収益事業は行っておらず、借入金もなく運営費は会員からの会費と負担金で運営されている。また事業を進めるにあたり総会の承認案件としているとともに、起案書にて公社職員の確認と理事長の決裁を必要としている。また、公社監事や県担当課（3年毎）による定期的な監査により財務内容が確認されている。
団体の自立性	行政（市）からの委託事業のほか、南区の地域特性を活かした独自事業を展開し、公益社団法人として地域農業の持続的発展に寄与するとともに、会員の拡大と産地の維持存続のため担い手育成に努めている。
経営の効率性・適正性	厳しい財政状況の中、事務経費の削減に努めるとともに、事業内容を精査し、限られた予算で効率的な事業を展開している。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

南区の産地維持及び農村集落の活性化のため、当公社が中心となり農業関係機関・団体と連携を図り、地域農業の発展に貢献していきたい。果樹産地の維持を図るため農作業募集情報提供事業をはじめ、区役所や県とともに「果樹担い手協議会」へ参加するなど地域農業の維持発展に寄与している。農業基盤経営強化促進法の改正により、農地利用集積円滑化団体としての役割は終了したが、農地中間管理事業の窓口として、今後の団体のあり方について検討を進めながら、引き続き地域の農業を守るための事業を継続していく。
--

【所管課による評価】

市から委託の終了した「資源循環事業」や園芸事業費補助金等交付事業を自主事業として展開している。公社事業なくしては農作業が成り立たないという農家もいるほど、地域農業への貢献度は高い。
--